

第〇章 障がいのある人・難病患者の現状等

1 障がいのある人・難病患者の状況

(1) 手帳所持者数など

本市の令和7年度末における障害者手帳交付状況は、身体障害者手帳が1,735人で、総人口61,920人（住民基本台帳人口）に占める割合はおよそ2.8%、療育手帳（知的障がい）は518人で総人口のおよそ0.8%、精神障害者保健福祉手帳は660人で、総人口のおよそ1%となっています。

（身体障害者手帳所持者数については、令和5年度に死亡等の職権一括削除による調整を行っています。）

■障がい者（児）数の推移 ～障害者手帳所持者数～

（単位：人）

年度	総人口 （住民基本台帳）	身体障害者手帳所持者						療育手帳 所持者	精神障害者 保健福祉手 帳所持者
		総 数	視 覚 障 が い	聴 覚 等 障 が い	音 声 等 障 が い	肢 体 不 自 由	内 部 障 が い		
R 3	62,745	1,706	92	141	24	810	639	414	499
R 4	62,693	1,753	98	149	22	827	657	450	532
R 5	62,364	1,686	98	141	18	779	650	473	563
R 6	61,974	1,705	101	147	22	775	660	495	609
R 7	61,920	1,735	108	159	27	779	662	518	660

資料：白井市障害福祉課（各年度末現在）

■障がいのある人数 ～等級・程度別内訳～

●身体障害者手帳 （単位：人）

級 別	人 数
1 級	603
2 級	254
3 級	227
4 級	454
5 級	86
6 級	111
合 計	1,735

●身体障害者手帳の年齢別所持者数 （単位：人）

年 齢 別	人 数
18 歳未満	45
18 歳以上 65 歳未満	494
65 歳以上	1,196
合 計	1,735

●療育手帳 (単位：人)

級 別	人 数
A・㊤ (重度)	173
Bの1 (中度)	130
Bの2 (軽度)	215
合 計	518

●療育手帳の年齢別所持者数 (単位：人)

年 齢 別	人 数
18歳未満	171
18歳以上	347
合 計	518

●精神障害者保健福祉手帳 (単位：人)

級 別	人 数
1 級	66
2 級	386
3 級	208
合 計	660

●精神障害者保健福祉手帳の年齢別所持者数 (単位：人)

年 齢 別	人 数
20 歳未満	24
20 歳以上 65 歳未満	558
65 歳以上	78
合 計	660

資料：

白井市障害福祉課 (令和 7 年度末現在)

(2) 近年の障がいのある人数の傾向

① 身体障がい

令和 7 年度末における身体障害者手帳の等級を見ると、1 級が 603 人で最も多く、1・2 級を合わせた重度者では 857 人となり、全体のほぼ半数を占めています。令和 3 年度末と比べると全体で 29 人増加しています。年齢別では、65 歳以上の方が 7 割近くを占めています。

② 知的障がい

令和 7 年度末における療育手帳所持者の合計 518 人中、18 歳未満が 171 人 (約 33%) で、18 歳以上が 347 人 (約 67%) となっています。令和 3 年度末と比べると全体で 104 人、約 1.25 倍増加しており、増加人数の内訳は、軽度 56 人、中度 26 人、重度 22 人です。手帳の程度では、軽度が 215 人 (約 41%) で最も多くなっています。

③ 精神障がい

令和 7 年度末における精神障害者保健福祉手帳所持者の総数は 660 人で、等級別の内訳では、2 級が 386 人 (約 58%) を占めています。令和 3 年度末と比べると全体で 161 人、約 1.3 倍増加しており、増加人数の内訳は、3 級 70 人、2 級 83 人、1 級 8 人です。年代としては 20 歳以上 65 歳未

満が多く、約 84%を占めています。

(3)「難病等受給者証」所持者数の状況

本市が把握している、令和 7 年度末における難病等疾患者数は、特定医療費（指定難病）の受給者証所持者が人で、総人口の約〇%、また、小児慢性特定疾病医療費の受給者証所持者が人で、総人口の約%となっています。

特定医療費（指定難病）の受給者数は、少しずつ増加していますが、小児慢性特定疾病医療費の受給者数はほぼ横ばいとなっています。

■「難病等受給者証」所持者数

年度	総人口（人）	特定医療費（指定難病） （人）	小児慢性特定疾病医療費 （人）
令和 3 年度	62,745	377	51
令和 4 年度	62,693	410	51
令和 5 年度	62,364	437	49
令和 6 年度	61,974	448	42
令和 7 年度	61,920		

資料：印旛保健所（印旛健康福祉センター）事業年報（各年度末現在）

(4)「障害支援区分☆」認定の状況

■障害支援区分別支給決定者数の推移

（単位：人）

年度	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
令和 5 年度	2	42	38	38	27	58	205
令和 6 年度	2	55	38	34	27	62	218
令和 7 年度							

資料：白井市障害福祉課（各年度末現在）

☆障害支援区分：障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すもので、数字が大きくなるほど必要とされる支援の度合いが大きくなります。移動や動作、身の回りの世話や日常生活、意思疎通及び行動障害等に関連する項目からなる認定調査の結果及び医師の意見書等に基づき、一次判定（コンピュータ判定）、二次判定（市町村審査会）を通して決定されます。

2 「第7期障害福祉計画」・「第3期障害児福祉計画」の達成状況

国の指針に基づき白井市が設定した目標の達成状況は以下のとおりです

(1) 成果目標の達成状況

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活移行者数	数値等
【目標値】令和4年度末の施設入所者数24人の6%以上増加	2人
【令和8年度末実績見込み】	1人
達成率（%）	%

入所者数減少見込み	数値等
【目標値】令和4年度末の施設入所者数24人の1.6%以上削減	2人
【令和8年度末実績見込み】	1人
達成率（%）	50%

達成状況

・「地域生活移行者数」については、令和4年度末時点の施設入所者数から、2人の地域生活移行を目標値としました。令和8年度末の実績見込みは1人であり、目標値を未達成の見込みです。

・「入所者数減少見込数」については、令和4年度末時点の施設入所者数から、2人の減少を目標値としました。令和6年度で既に目標値を達成している状況です。

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	3 回
保健・医療・福祉関係者による協議の場の参加者数	16 人	21 人	17 人	22 人	18 人	26 人
参加者の内訳	保健	2 人	1 人	2 人	1 人	3 人
	医療（精神科）	6 人	7 人	6 人	6 人	8 人
	医療（精神科以外）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	福祉	7 人	6 人	7 人	9 人	9 人
	介護	1 人	3 人	1 人	3 人	3 人
	当事者	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人
	家族等	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人

☆参加者は重複する場合があるため参加者数とは一致しない。

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
精神障がい者の地域移行支援の利用者(人/月)	1 人	0.33 人	1 人	0.5 人	1 人	0.6 人
精神障がい者の地域定着支援の利用者(人/月)	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0.45 人
精神障がい者の共同生活援助の利用者(人/月)	34 人	25.9 人	38 人	30.3 人	43 人	30 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者(人/月)	2 人	0.33 人	2 人	0.92 人	2 人	0.8 人
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）の利用者(人/月)	2 人	1.5 人	2 人	6 人	2 人	6.5 人

達成状況

精神障がい者のサービス利用については指標を超えない見込となっています。必要な方がサービスを選択できるよう、周知について強化していく必要があります。

③ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績見込み
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討	1回	1回	1回	1回	1回	1回
強度行動障がい者への支援体制の充実（新規）	1回	1回	1回	1回	1回	1回

項目	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込み
地域生活支援拠点等の設置箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
コーディネーターの配置人数	0人	0人	1人	1人	1人	1人
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回

達成状況

地域生活支援拠点は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、人材確保・養成等の機能を持つものとされる。「運用状況の検証及び検討」は地域自立支援協議会で年1回行っており、今後も、地域生活支援拠点の機能強化について、事業所の参画を働きかける必要があります。

強度行動障がい者への支援体制については、施設待機者状況調査や相談支援事業所の支援を通して、ニーズの把握を行い、必要に応じて千葉県と連携し支援を実施しています。

④福祉施設から一般就労への移行等

項 目	目標	令和 6 年 度実績	令和 7 年 度実績	令和 8 年 度見込み	備考
令和 8 年度の一般就労への移行者数	13 人	14 人	17 人	19 人	令和 8 年度において、福祉施設を退所し、一般就労に移行する人数
就労移行支援事業からの移行者数	12 人	9 人	9 人	11 人	
就労継続支援 A 型事業からの移行者数	1 人	1 人	4 人	4 人	
就労継続支援 B 型事業からの移行者数	2 人	3 人	4 人	4 人	
就労定着支援事業の利用者数	6 人	13 人	10 人	10 人	
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が 5 割以上の事業所（新規）	50%	100.0%	0%	0%	就労移行支援事業所の 5 割以上
就労定着率 7 割以上の就労定着支援事業所の割合	25%	100.0%	100.0%	0%	就労定着支援事業所数の 2 割 5 分以上

達成状況

一般就労への移行者数については成果目標である 13 人を超える見込みです。

ただし、就労移行支援からの移行者目標である 12 人は超えず、就労継続支援 A 型・B 型からの移行は目標値を超える見込みです。

就労定着支援事業の利用者数は成果目標を超える見込みです。

就労移行支援・定着支援事業所が撤退したため、事業所に係る目標は達成できない見込であり、市内に事業所が開所されるよう検討が必要です。

⑤障がい児支援の提供体制の整備等

項 目	目標	令和 6 年度 実績	令和 7 年度 実績	令和 8 年度 実績見込み
児童発達支援センター設置数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	実施	実施	実施	実施
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	圏域※内 1 か所	0 か所	0 か所	圏域※内 1 か所
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	圏域※内 1 か所	0 か所	0 か所	圏域※内 1 か所
医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場	設置 (継続)	設置	設置	設置 (継続)
医療的ケア児等に関するコーディネーター	配置 (継続)	配置	配置	配値 (継続)

※圏域：印旛圏域（印西市、栄町、佐倉市、酒々井町、白井市、富里市、成田市、八街市、四街道市）

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込み
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	1 人	1 人	1 人	3 人	1 人	3 人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	6 人	4 人	6 人	3 人	8 人	8 人
ペアレントメンター人数	1 人	0 人	1 人	0 人	1 人	1 人
ピアサポートの活動への参加人数	1 人	0 人	1 人	2 人	2 人	2 人

達成状況

令和 6 年度から白井市こども発達センターでは、地域の障害児通所支援事業所等との意見交換会等を実施しており、障がい児の地域社会への参加を推進する体制の構築を図っています。ピアサポートの活動については、障がい当事者や家族の集まりを主催している人の数としています。令和 7 年度には 2 人の活動実績がありました。

⑥相談支援体制の充実・強化等

項 目	目標	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績	令和 8 年度実績見込み
令和 8 年度末までに基幹相談支援センターの設置	設置	未設置	設置	設置
令和 8 年度末までに、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制確保（新規）	確保	確保	確保	確保

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込み
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	30 件	46 件	75 件	100 件	75 件	80 件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	1 回	1 回	2 回	8 回	2 回	10 回
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	2 回	2 回	5 回	7 回	5 回	5 回
主任相談支援専門員の配置人数（新規）	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人

達成状況

基幹相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として総合的・専門的な相談業務や、地域の相談支援体制の強化の取組を行う施設で、障害者総合支援法に位置付けられています。

白井市では第 7 期障害福祉計画に基づき、令和 7 年度に基幹相談支援センターを開設しました。

開設前は障害福祉課を中心に実施していた相談支援および各活動指標について、開設後は、基幹相談支援センターが中心となり、障がいのある人やその家族および関係機関からのさまざまな相談に対応するほか、地域の相談支援事業者に対する実務者会議や事例検討・訪問等による指導や助言、人材育成研修、地域自立支援協議会の運営への関与を通じた地域づくり等の取組を実施し、目標を大幅に上回る達成状況となっています。

この結果は、基幹相談支援センターによる積極的な周知、企画立案の効果、および、地域の相談支援事業所に対する支援が求められていた状況があったことによるものと推測されます。

⑦障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目	目標	備考
令和 8 年度末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	体制構築	

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込み
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	2 人	3 人	2 人	3 人	2 人	2 人
障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

(2) 指定障害福祉サービス・相談支援 前期計画の実績

①訪問系サービス

サービスの種類	区 分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
居宅介護	時間数	594	655.9	110.4%	666	725	108.9%
	人数	52	61.1	117.5%	58	68	117.2%
重度訪問介護	時間数	1772	1746.3	98.5%	1,808	1815.2	100.4%
	人数	3	3.1	103.3%	3	5	166.7%
同行援護	時間数	81	78.3	96.7%	81	101.8	125.7%
	人数	7	5.3	75.7%	7	12	171.4%
行動援護	時間数	571	574.9	100.7%	571	522.8	91.6%
	人数	22	23.8	108.2%	22	26	118.2%
重度障害者等包括支援	時間数	90	0	0.0%	90	0	—
	人数	3	0	0.0%	3	0	—

* 人日/月…日利用人員×月当たりの平均利用日数＝月間の延べ利用日数

②日中活動系サービス

サービスの種類	区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
生活介護	日数	1812	1760.7	97.2%	1885	1728	93.4%
	人数	92	98	106.5%	95	91.8	103.2%
自立訓練 (機能訓練)	日数	6	0	0%	6	0	—
	人数	1	0	0%	1	0	—
自立訓練 (生活訓練)	日数	67	165	246.3%	67	113.6	246.3%
	人数	6	17	283.3%	6	7.6	283.3%
うち精神障が い者	日数	30	81.6	272%	30	65.9	272%
	人数	2	6	300%	2	1.5	300%
就労選択支援	日数	—	2.8	—	84	—	3.3%
	人数	—	3	—	6	—	50%
就労移行支援	日数	616	394.5	64%	684	433.8	57.7%
	人数	40	52	130%	44	29.3	118.1
就労継続支援 (A型)	日数	749	641.3	85.6%	521.3	521.3	72.5
	人数	39	52	133.3%	28.5	28.5	113%
就労継続支援 (B型)	日数	1595	1890.6	118.5%	1687.8	1687.8	106.8%
	人数	103	139	135%	108	108	120.9%
就労定着支援	人数	22	35	159.1%	26.8	26.8	116.7%
療養介護	人数	2	1	50%	1.3	1.3	100%
短期入所 (福祉型)	日数	184	125.8	68.4%	106.8	106.8	57.4%
	人数	19	36	189.5%	15.5	15.5	156.5%
短期入所 (医療型)	日数	4	0	0%	0	0	—
	人数	1	0	0%	0	0	—

③居住系サービス

サービスの種類	区 分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
自立生活援助	人数	2	0.5	25.0%	2	2	100%
うち 精神障がい者	人数	2	0.33	16.5%	2	1	50%
共同生活援助	人数	75	69.9	93.2%	84	75	89.3%
うち 精神障がい者	人数	34	25.9	76.2%	38	34	89.5%
うち 重度障がい者	人数	17	14	82.4%	18	17	94.4%
施設入所支援	人数	23	23	100%	23	24	104.3%

④相談支援

サービスの種類	区 分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
計画相談支援	人数	96	104.3	108.6%	112	108	96.4%
地域相談支援（地域移行支援）	人数	1	0.67	67.0%	1	0.83	83%
うち精神障がい者	人数	1	0.67	67.0%	1	0.5	50%
地域相談支援（地域定着支援）	人数	0	0.83	-	1	1	100%
うち精神障がい者	人数	0	0	-	1	0	0%

【人数=延べ利用人数の月平均（人/月）】

(3)障害児通所支援等 前期計画の実績

①障害児通所支援・障害児相談支援

	区 分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
児童発達支援	日数	826	853.5	103.3%	917	1015.4	110.7%
	人数	116	111.4	96.0%	129	133.1	103.2%
放課後等デイサービス	日数	2,090	2144.5	102.6%	2,299	2168.9	94.3%
	人数	208	226.6	108.9%	229	236.3	103.2%
居宅訪問型児童発達支援	日数	4	0	0.0%	4	0	-
	人数	1	0	0.0%	1	0	-
保育所等訪問支援	日数	8	14	175.0%	8	17.2	215%
	人数	8	8.7	108.8%	8	10.9	136.3%

【日数=延べ利用日数の月平均（人日/月） 人数=延べ利用人数の月平均（人/月）】

②障害児相談支援

		令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
障害児相談支援	人数	86	103.9	120.8%	90	111	123.3%

③子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ

		令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
保育所	人数	53	54	101.9%	54	78	144.4%
認定こども園	人数	11	15	136.4%	11	30	272.7%
幼稚園	人数	66	44	66.7%	67	62	92.5%
放課後健全育成事業（学童保育）	人数	37	54	145.9%	39	54	138.5%
事業所内保育	人数	0	0	0%	0	0	-
その他（小規模保育所等）	人数	1	8	800%	1	18	1800%
合計	人数	168	175	104.2%	172	242	140.7%

【人数=職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童（いずれも運営者が把握している範囲）の年度末時点における在籍数（人）】

(4) 地域生活支援事業 前期計画の実績

①必須事業分

			令和 6 年度			令和 7 年度		
			見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
理解促進研修・啓発事業		実施の有無	有	有	－	有	有	－
自発的活動支援事業		実施の有無	有	有	－	有	有	－
相 談 支 援 事業	障害者相談支援事業所	事業所数	2 箇所	2 箇所	100%	3 箇所	3 箇所	100%
	基幹相談支援センター	事業所の有無	無	無	－	有	有	－
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	－	有	有	－
	住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	－	無	無	－
	成年後見制度利用支援事業	利用実人数	5 人	6 人		5 人	6 人	120%
成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	無	無	－	無	無	－
意 思 疎 通 支 援 事業	手話通訳者設置事業	設置実人数	0 人	0 人	－	0 人	0 人	－
	手話通訳者派遣事業	利用実人(団体)数	9 人	9 人	100%	9 人	7 人	77.8%
	要約筆記者派遣事業							

((4) -①必須事業 つづき)

			令和6年度			令和7年度		
			見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
日常生活用具 給付等 事業	介護・訓練支援 用具	件数	2	5	250%	2	6	300%
	自立生活支援用 具	件数	6	8	133.3%	6	5	83.3%
	在宅療養等 支援用具	件数	6	7	116.7%	6	9	150%
	情報・意思疎通 支援用具	件数	6	3	50%	6	5	83.3%
	排せつ管理 支援用具	件数	1231	1223	99.3%	1,280	1,154	90.2%
	居住生活動作補 助用具（住宅改 修費）	件数	2	1	50%	2	2	100%
	合計	件数	1253	1247	99.5%	1,302	1181	90.7%
手話奉仕員養成 研修事業		修了者 実人数	5	3	60%	5	14	280%
移動支援事業		利用実 人数	55	55	100%	56	57	101.8%
		年間延 べ利用 時間数	5346	4749	88.8%	5400	4177	77.4%
地域活動 支援セン ター	白井市内分	箇所数	1	1	100%	1	1	100%
		利用実 人数	55	43	78.2%	55	55	100%
	他市町村分	箇所数	2	2	100%	2	1	50%
		利用実 人数	14	15	107.1%	15	14	93.3%

②任意事業分

		令和 6 年度			令和 7 年度		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
日中一時支援事業	月平均利用人数(人/月)	86	61	70.9%	97	87	89.7%
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	4	100%	4	6	150%
自動車運転免許取得費補助事業	利用実人数	1	0	0%	1	2	200%
自動車改造費補助事業	利用実人数	1	0	0%	1	1	100%

【特記がない数値は年度通算】以上

3 白井市障害者計画基礎調査の概要

白井市障害者計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画の策定に向けたアンケート調査を下表のとおり実施しました。

(1) 調査結果概要

区分	①身体 障がい	②知的 障がい	③精神 障がい	④ 障がい児	⑤ 一般 市民	⑥ 中学生
サンプル数 (票)	1,097	223	402	278	500	654
有効回収数 (票)	568 紙 503 Web 65	102 紙 76 Web 26	176 紙 125 Web 51	140 紙 78 Web 62	208 紙 143 Web 65	538
有効回収率 (%)	51.8%	45.7%	43.8%	50.4%	41.6%	82.3%
調査方法	郵送配布・回収（回収は web 回収を併用）					学校配 布 Web 回収
アンケート回 収期間	令和6年12月23日(月)～令和7年1月17日(金)					令和7年 2月

(2) アンケート結果の見方

①調査結果の比率は、その設問の回答者を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。そのため、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

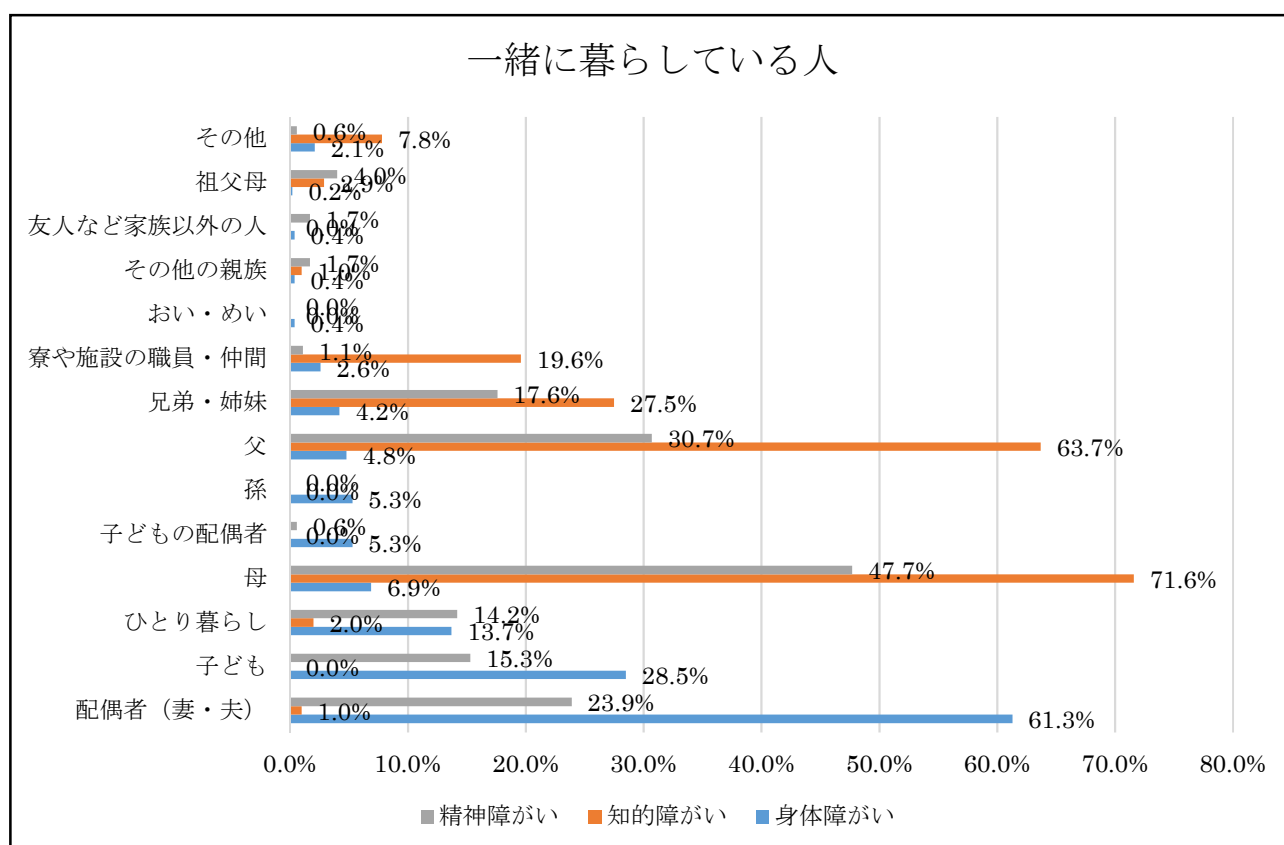
②複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超えます。

③図表中の「n」とは、回答者数を表します。

④選択肢の語句が長い場合、本文中や表・グラフでは省略した表現を用いることがあります。

【問】現在、どなたと一緒に暮らしていますか。(複数回答)

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

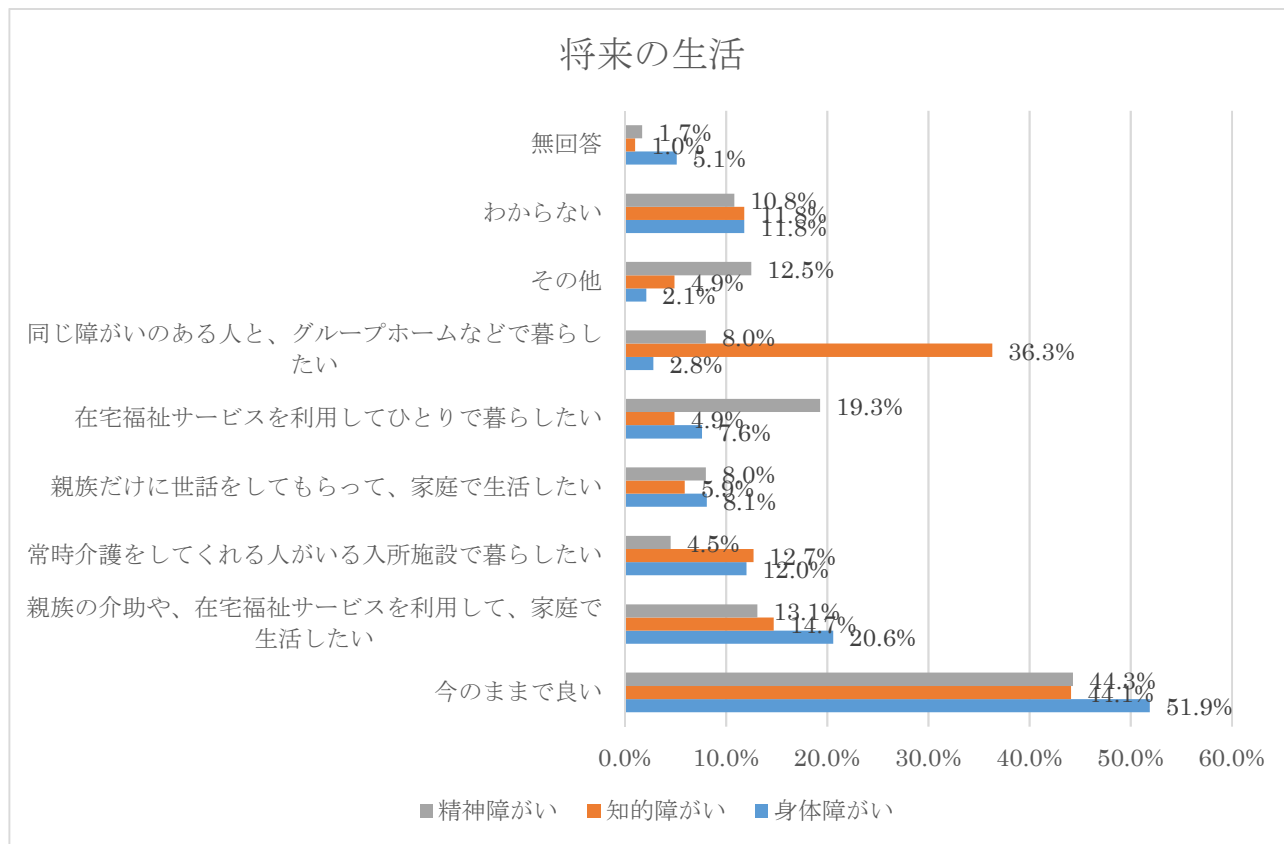
身体障がい：一緒に住んでいる人は、「配偶者(妻・夫)」が61.3%と最も高く、次いで「子ども」が28.5%となっています。また、ひとり暮らしも13.7%となっており、前回調査(以下、「前回」と表記)の10.9%と比較すると、2.8ポイント増加しています。

知的障がい：一緒に住んでいる人は、「母」が71.6%(前回83.0%)と最も高く、次いで「父」が63.7%(前回76.1%)となっており、前回と比較して割合が低下しています。

精神障がい：一緒に住んでいる人は、「母」が47.7%(前回47.4%)と最も高くなっています。「ひとり暮らし」は14.2%(前回9.7%)とやや増加しています。

【問】あなたは将来、どのように生活したいと思いますか。（複数回答）

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

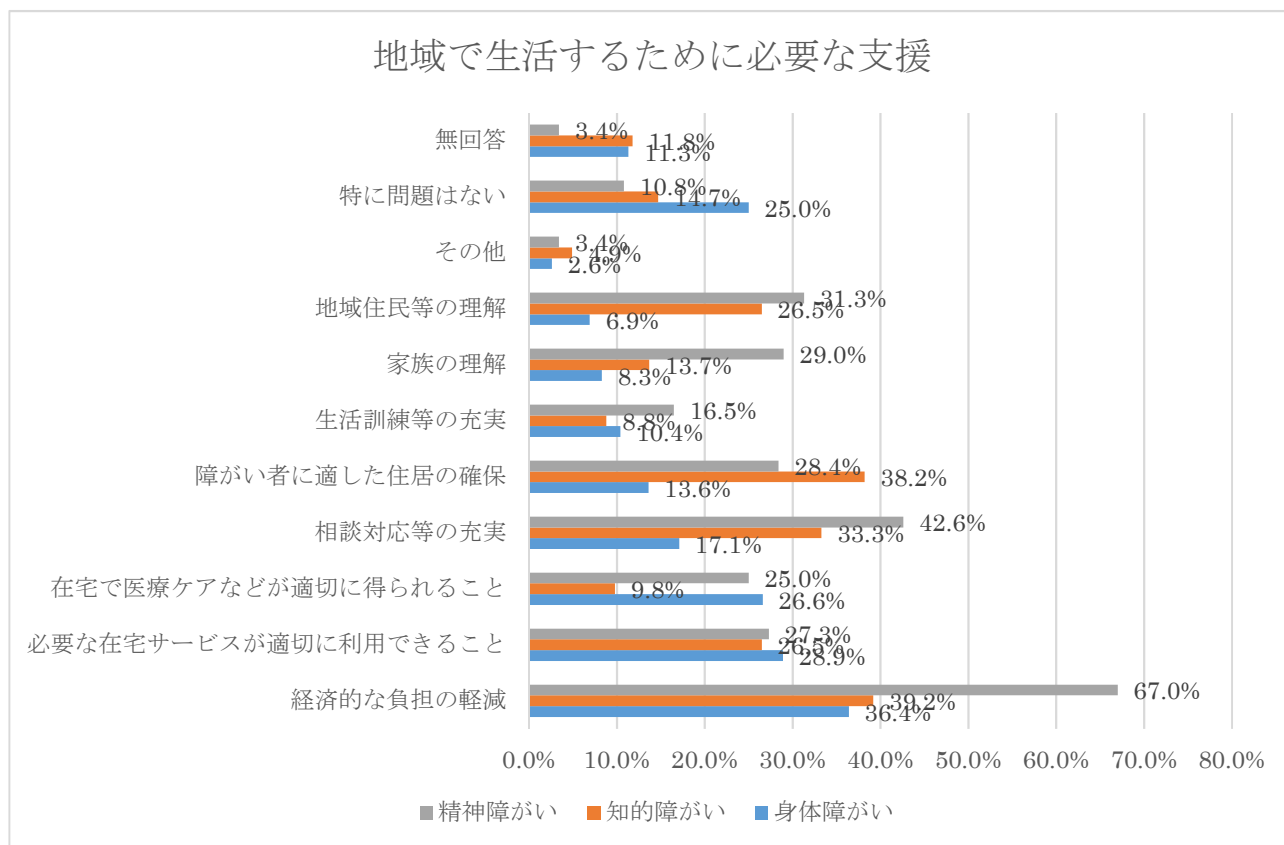
身体障がい：「今のままで良い」が51.9%と最も高く、次いで「親族の介助や、在宅福祉サービスを利用して、家庭で生活したい」が20.6%となっています。

知的障がい：「今のままで良い」が44.1%と最も高く、次いで「同じ障がいのある人と、グループホームなどで暮らしたい」が36.3%となっています。

精神障がい：「今のままで良い」が44.3%と最も高く、次いで「在宅福祉サービスを利用してひとりで暮らしたい」が19.3%となっています。

【問】あなたは、地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思いますか。（複数回答）

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

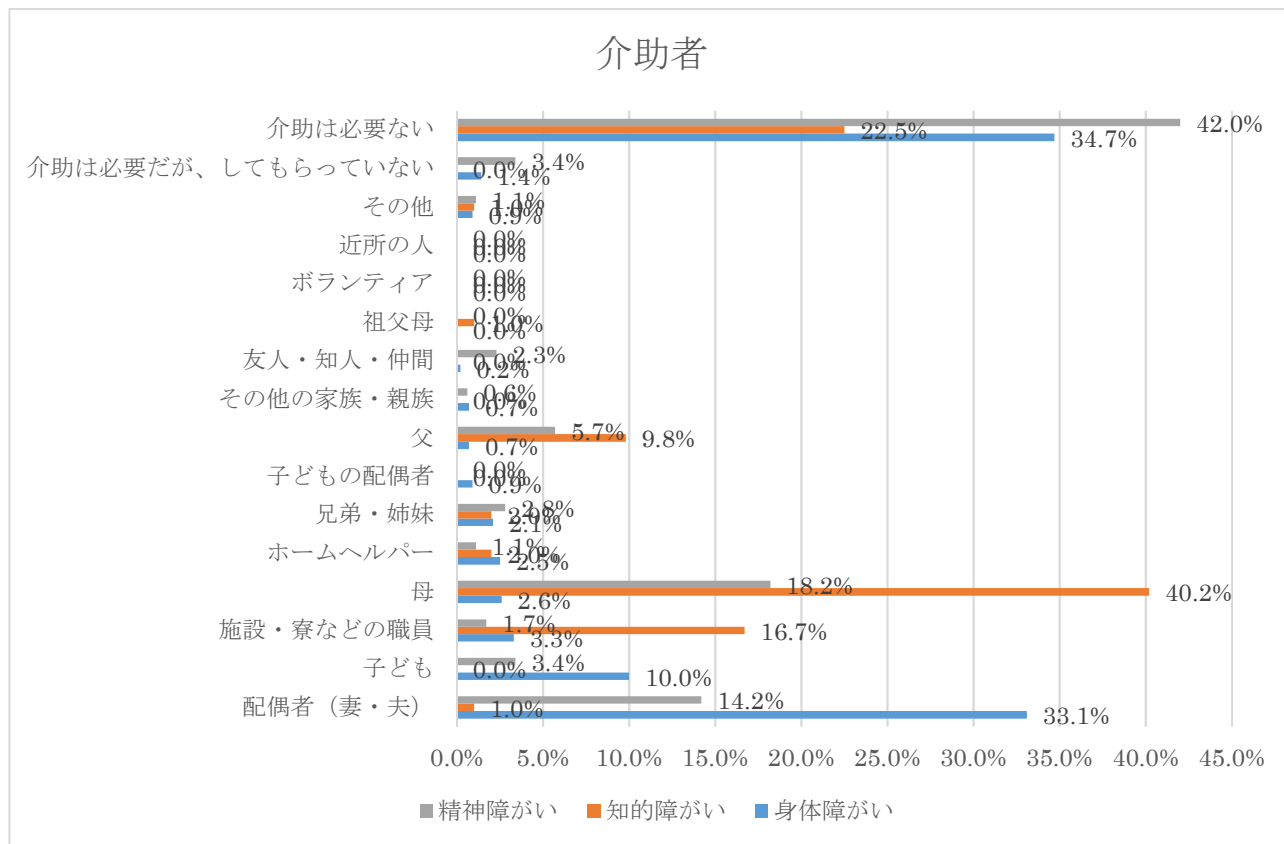
身体障がい：「経済的な負担の軽減」が 36.4%と最も高く、次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が 28.9%となっています。

知的障がい：「経済的な負担の軽減」が 39.2%と最も高く、次いで「障がい者に適した住居の確保」が 38.2%となっています。

精神障がい：「経済的な負担の軽減」が 67.0%と最も高く、次いで「相談対応等の充実」が 42.6%となっています。

【問】主に身の回りの介助をどなたにしてもらっていますか。(単一回答)

【回答結果】



【障害種別ごとの結果】

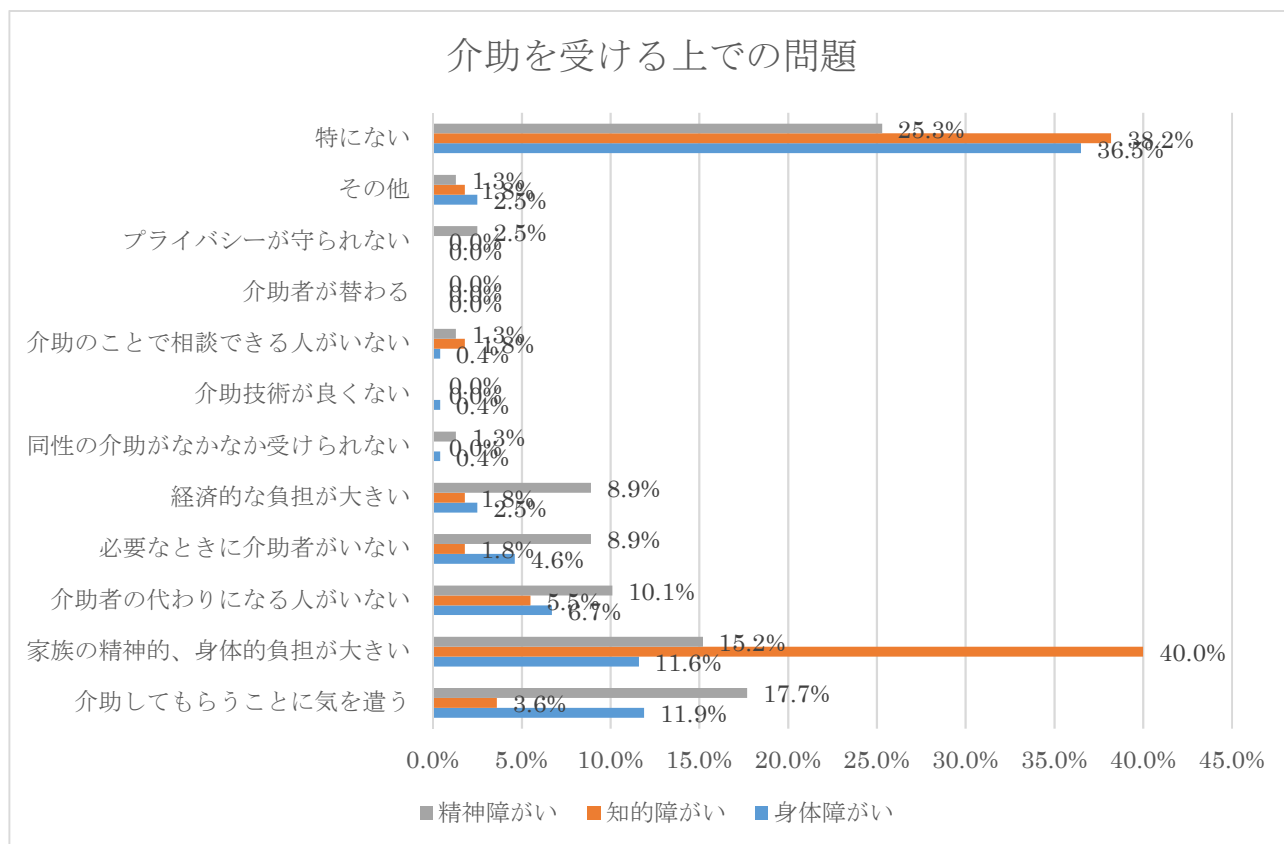
身体障がい：「介助は必要ない」が 34.7%と最も高く、次いで「配偶者（妻・夫）」が 33.1%となっています。

知的障がい：「母」が 40.2%と最も高く、次いで「介助は必要ない」が 22.5%となっています。

精神障がい：「介助は必要ない」が 42.0%と最も高く、次いで「母」が 18.2%となっています。

【問】 介助を受ける上で問題となっていること

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

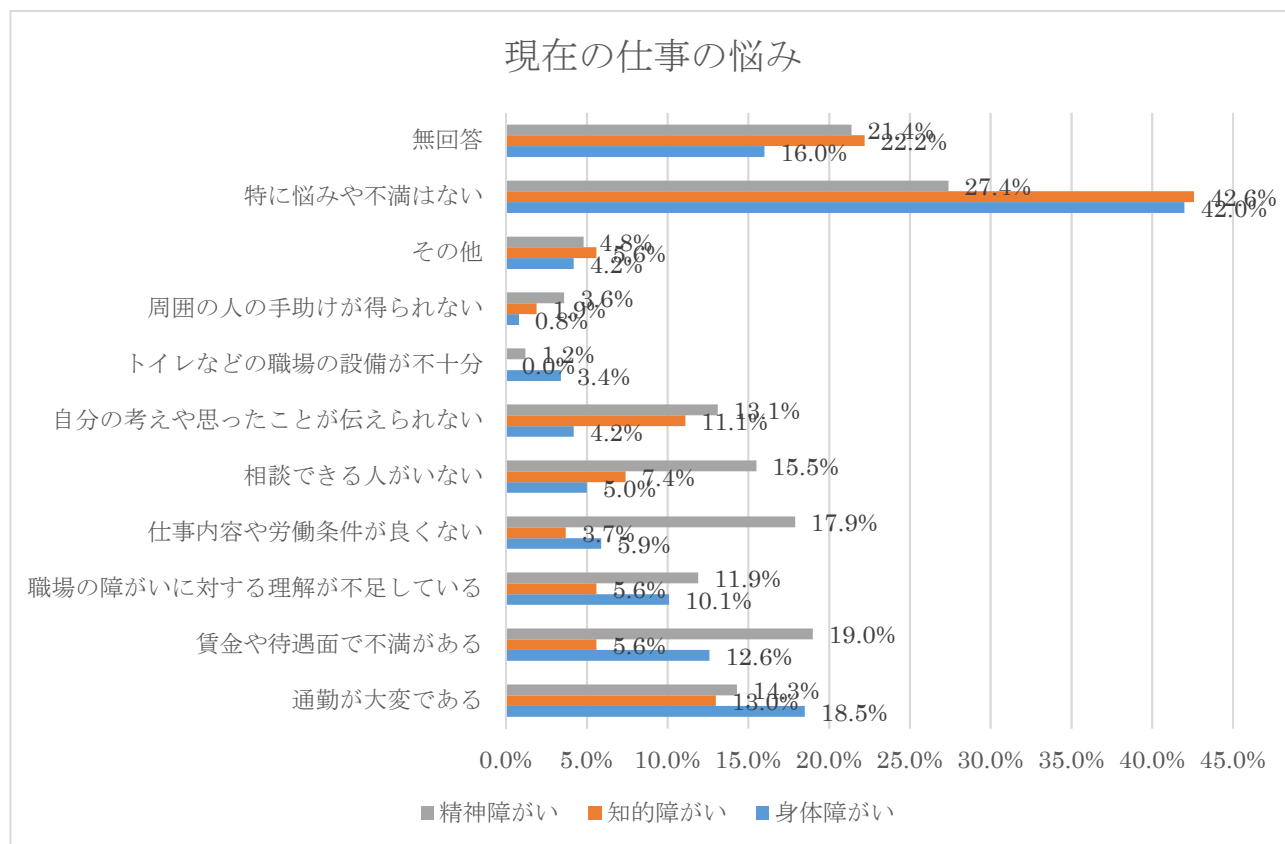
身体障がい：「特にない」が36.5%と最も高く、次いで「介助してもらうことに気を遣う」が11.9%となっています。

知的障がい：「家族の精神的、身体的負担が大きい」が40.0%と最も高く、次いで「特にない」が38.2%となっています。

精神障がい：「特にない」が25.3%と最も高く、次いで「介助してもらうことに気を遣う」が17.7%となっています。

【問】現在の仕事について、悩みや不安、不満などがありますか。（複数回答）

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

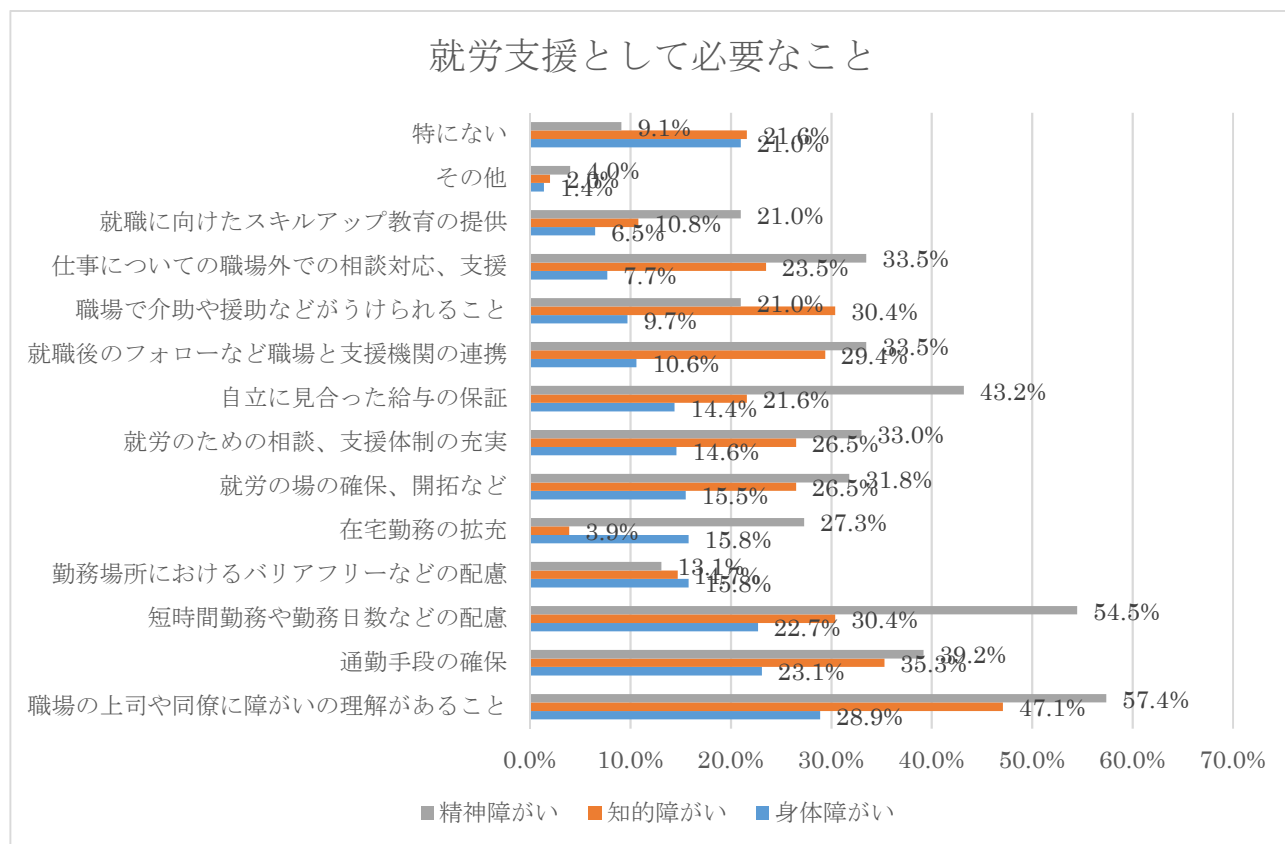
身体障がい：「特に悩みや不満はない」が42.0%と最も高く、次いで「通勤が大変である」が18.5%となっています。

知的障がい：「特に悩みや不満はない」が42.6%と最も高く、次いで「職場の人間関係がうまくいかない」「通勤が大変である」が各々13.0%となっています。

精神障がい：「特に悩みや不満はない」が27.4%と最も高く、次いで「賃金や待遇面で不満がある」が19.0%となっています

【問】あなたは、障がいのある人への就労支援として、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

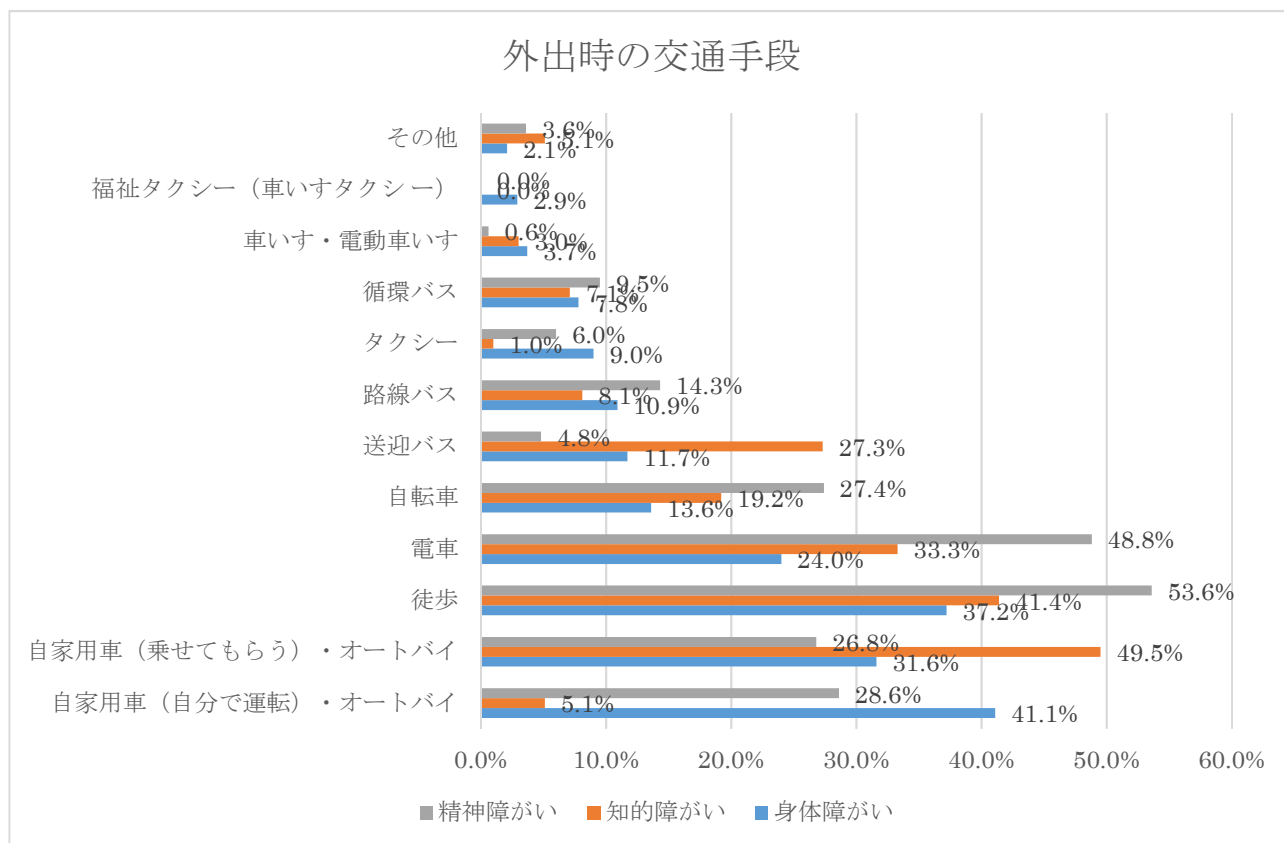
身体障がい：「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が28.9%と最も高く、次いで「通勤手段の確保」が23.1%となっています。

知的障がい：「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が47.1%と最も高く、次いで「通勤手段の確保」が35.3%となっています

精神障がい：「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が57.4%と最も高く、次いで「短時間勤務や勤務日数などの配慮」が54.5%となっています。

【問】あなたが外出する時の交通手段は何ですか。（複数回答）

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

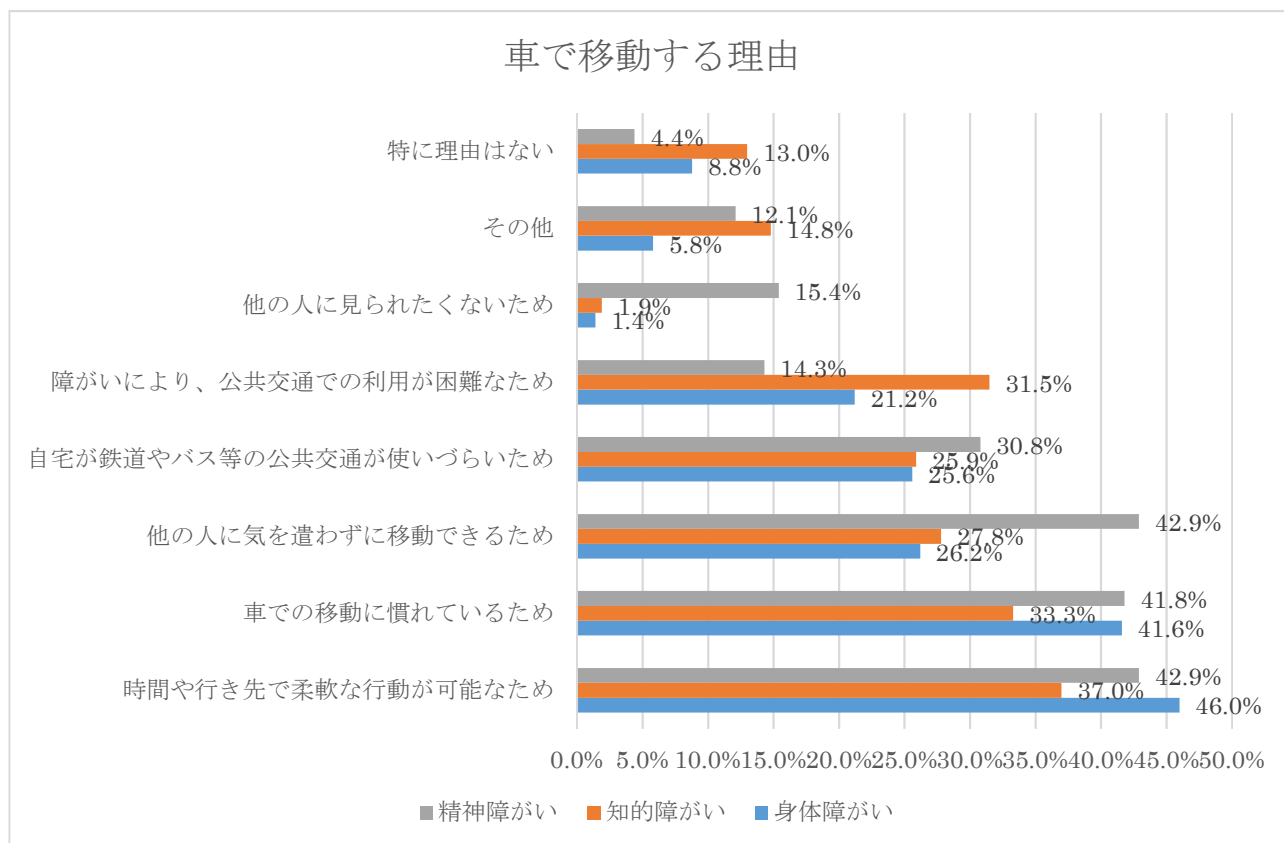
身体障がい：「自家用車（自分で運転）・オートバイ」が41.1%と最も高く、次いで「徒歩」が37.2%となっています。

知的障がい：「徒歩」が41.4%と最も高く、次いで「自家用車（乗せてもらう）・オートバイ」が31.6%となっています。

精神障がい：「徒歩」が53.6%と最も高く、次いで「電車」が48.8%となっています。

【問】車で移動する理由。(複数回答)

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

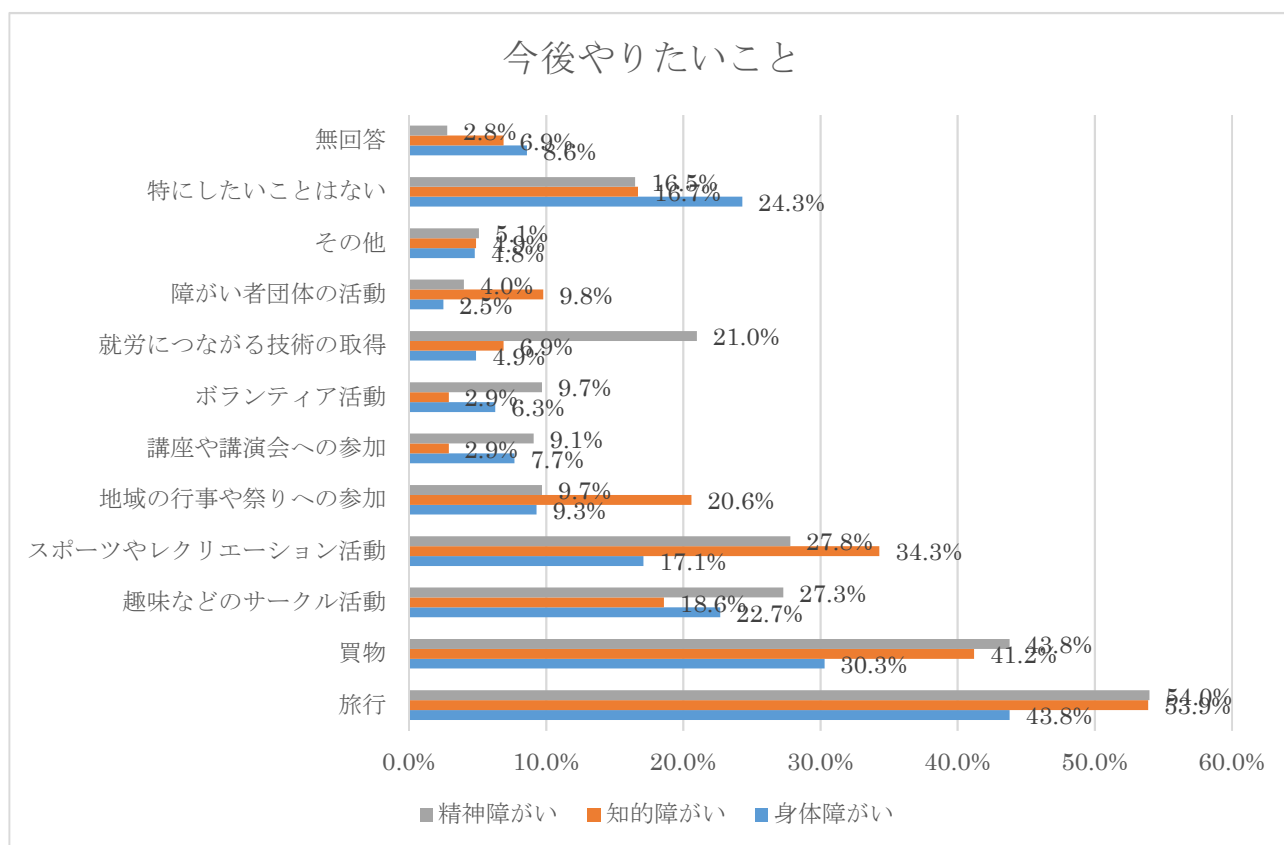
身体障がい：「時間や行き先で柔軟な行動が可能なため」が46.0%と最も高く、次いで「車での移動に慣れているため」が41.6%となっています。

知的障がい：「時間や行き先で柔軟な行動が可能なため」が37.0%が最も高く、困ることは、「特にない」の次に「ガソリン等の燃料費が高騰していること」38.9%となっています。

精神障がい：「時間や行き先で柔軟な行動が可能なため」「他の人に気を遣わず移動できるため」が各々42.9%、困ることは、「ガソリン等の燃料費が高騰していること」が49.5%と最も高くなっています。

【問】今後やりたいこと

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

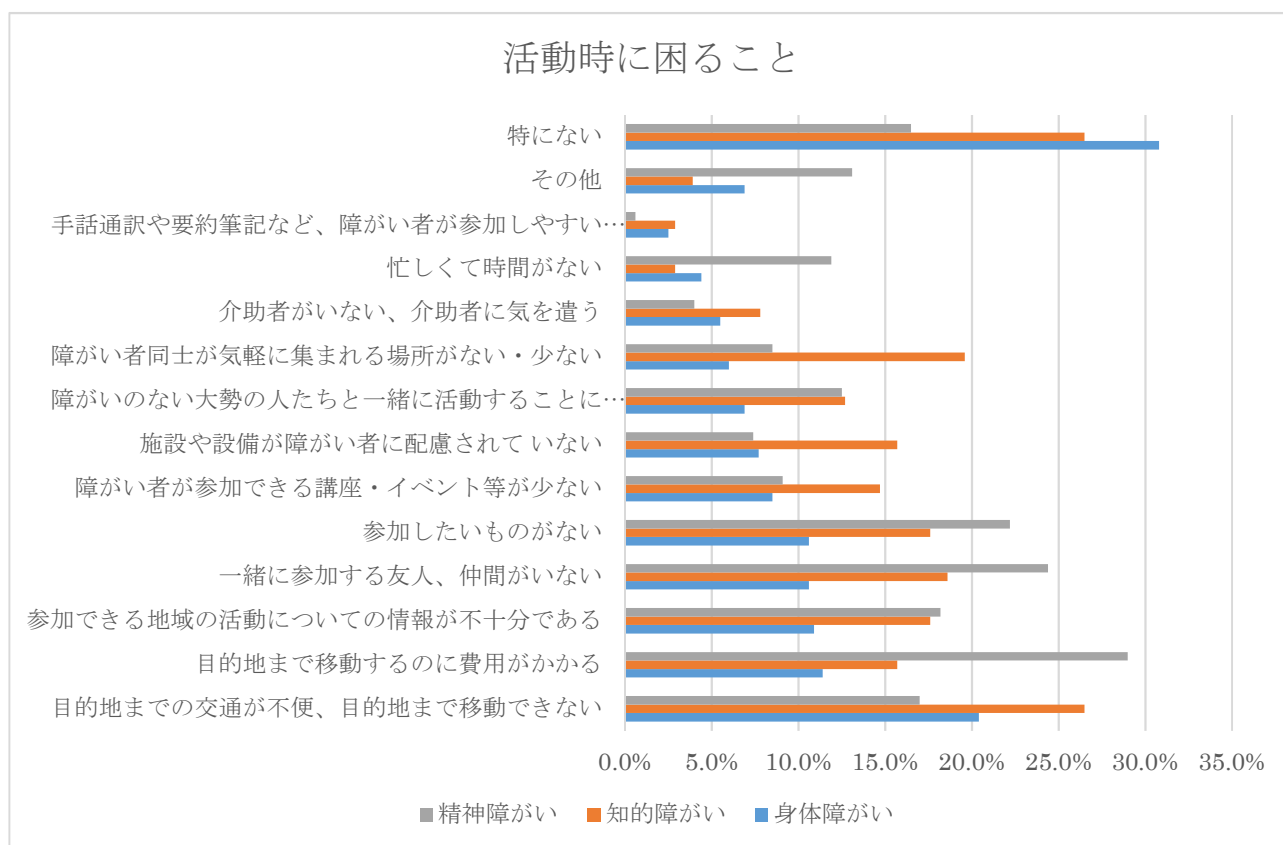
身体障がい：「旅行」が43.8%と最も高く、次いで「買物」が30.3%となっています。

知的障がい：「旅行」が53.9%と最も高く、次いで「買物」が41.2%となっています。

精神障がい：「旅行」が54.0%と最も高く、次いで「買物」が43.8%となっています。

【問】活動時に困ること

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

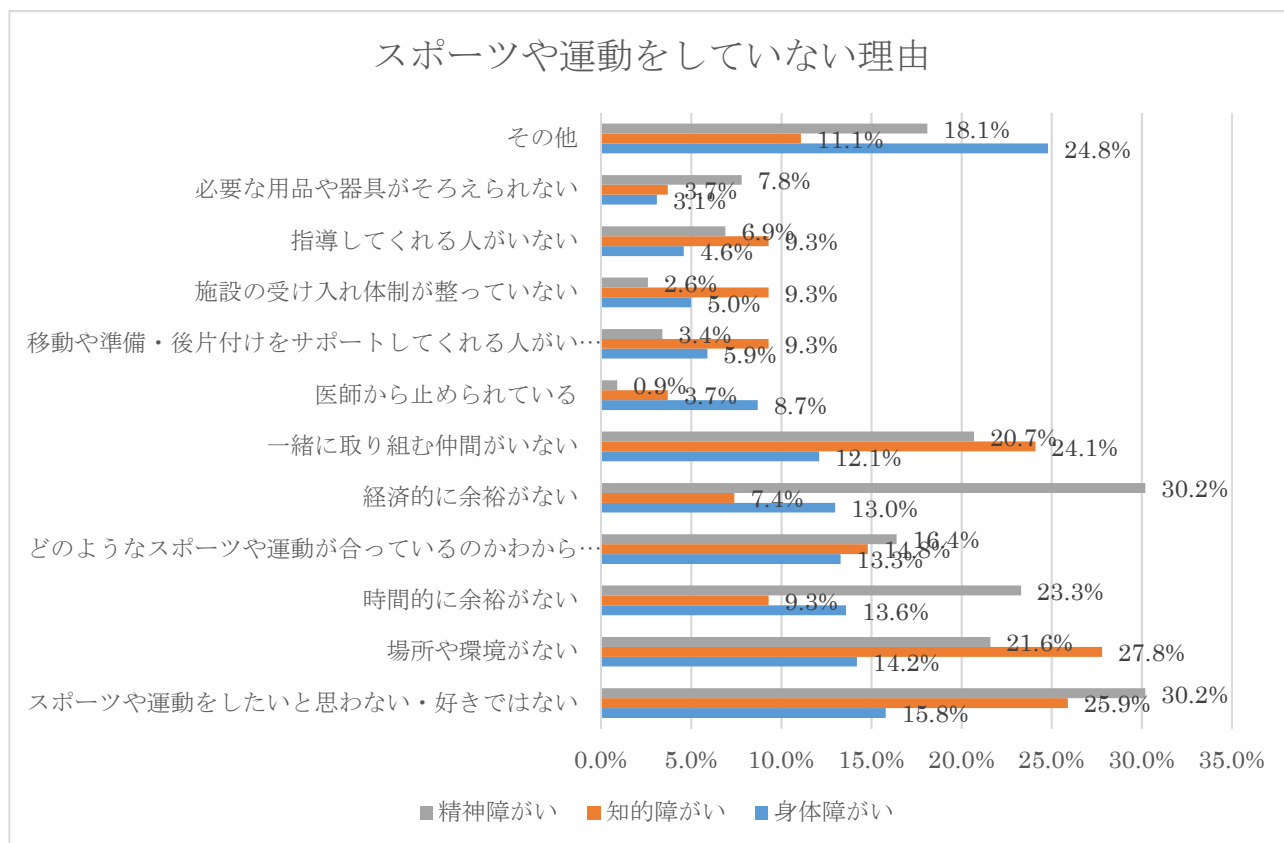
身体障がい：「特にない」が30.8%と最も高く、次いで「目的地までの交通が不便、目的地まで移動できない」が20.4%となっています。

知的障がい：「目的地までの交通が不便、目的地まで移動できない」「特にない」が各々26.5%となっています。

精神障がい：「目的地まで移動するのに費用がかかる」が29.0%と最も高く、次いで「一緒に参加する友人、仲間がいない」が24.4%となっています。

【問】スポーツや運動をしていない理由

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

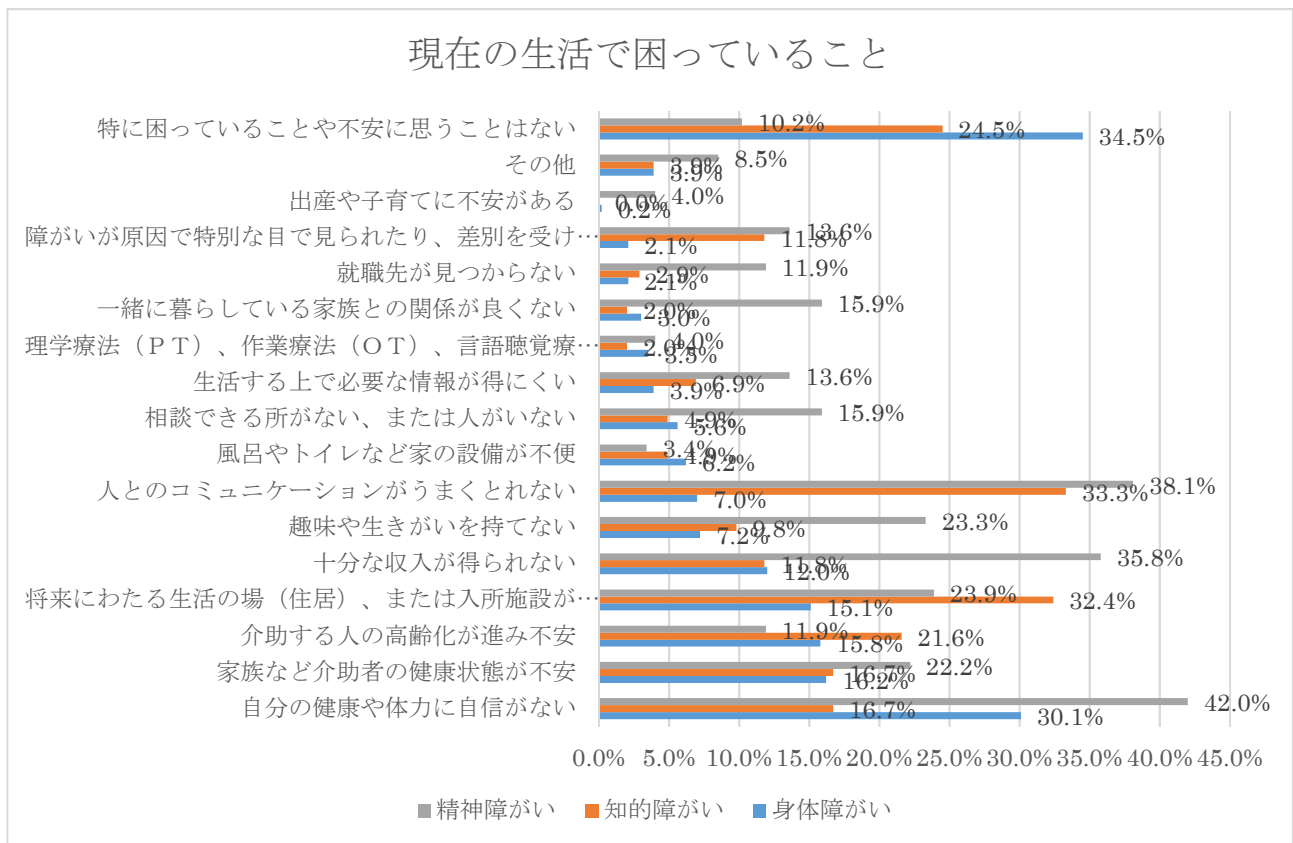
身体障がい：「スポーツや運動をしたいと思わない・好きではない」が 15.8%と最も高く、次いで「体を動かすことが得意ではない」が 15.5%となっています。

知的障がい：「からだを動かすことが得意ではない」が 38.9%と最も高く、次いで「場所や環境がない」が 27.8%となっています。

精神障がい：「体を動かすことが得意ではない」が 34.5%と最も高く、次いで「経済的に余裕がない」が 30.2%となっています。

【問】現在の生活で困っていること

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

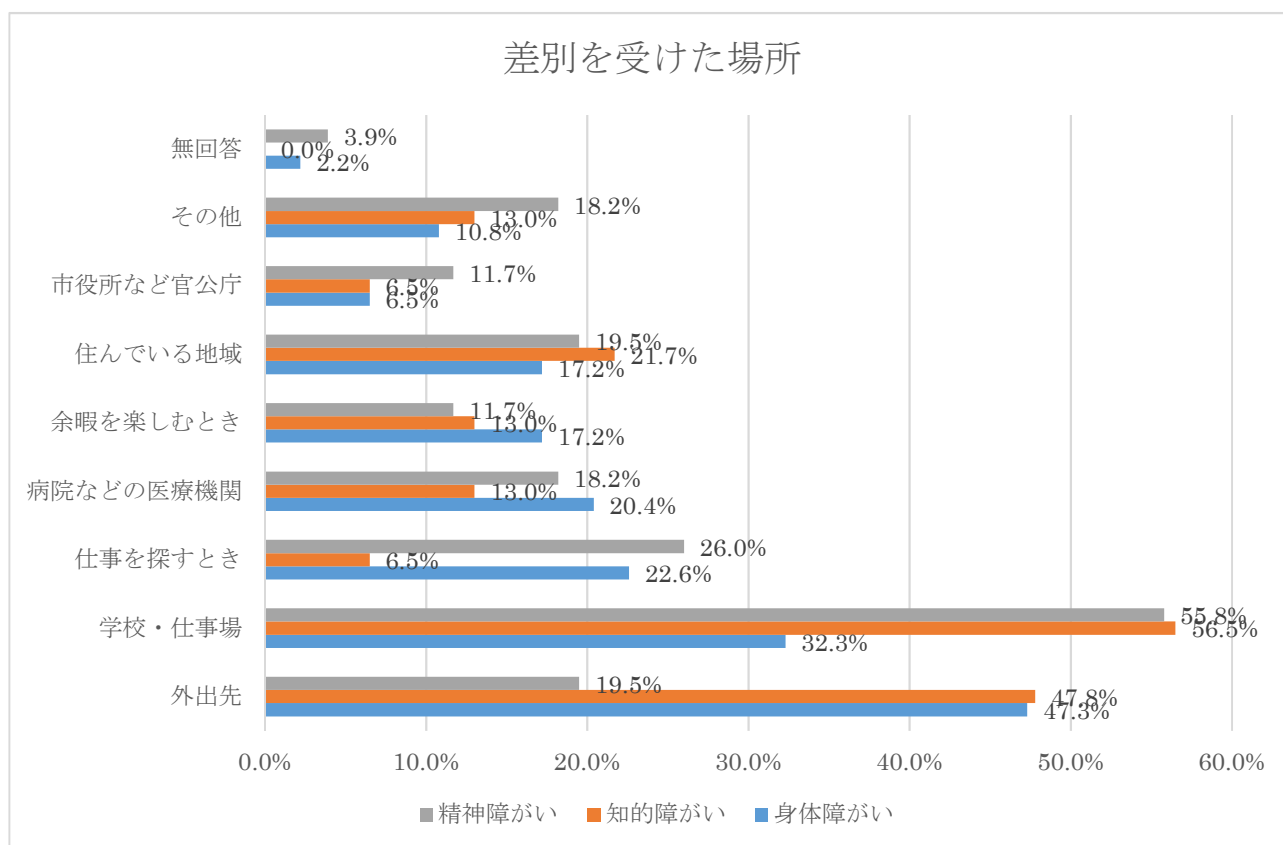
身体障がい：「特に困っていることや不安に思うことはない」が 34.5%と最も高く、次いで「自分の健康や体力に自信がない」が 30.1%となっています。

知的障がい：「人とのコミュニケーションがうまくとれない」が 33.3%と最も高く、次いで「将来にわたる生活の場（住居）、または入所施設があるかどうか不安」が 32.4%となっています。

精神障がい：「自分の健康や体力に自信がない」が 42.0%と最も高く、次いで「人とのコミュニケーションがうまくとれない」が 38.1%となっています。

【問】差別を受けた場所

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

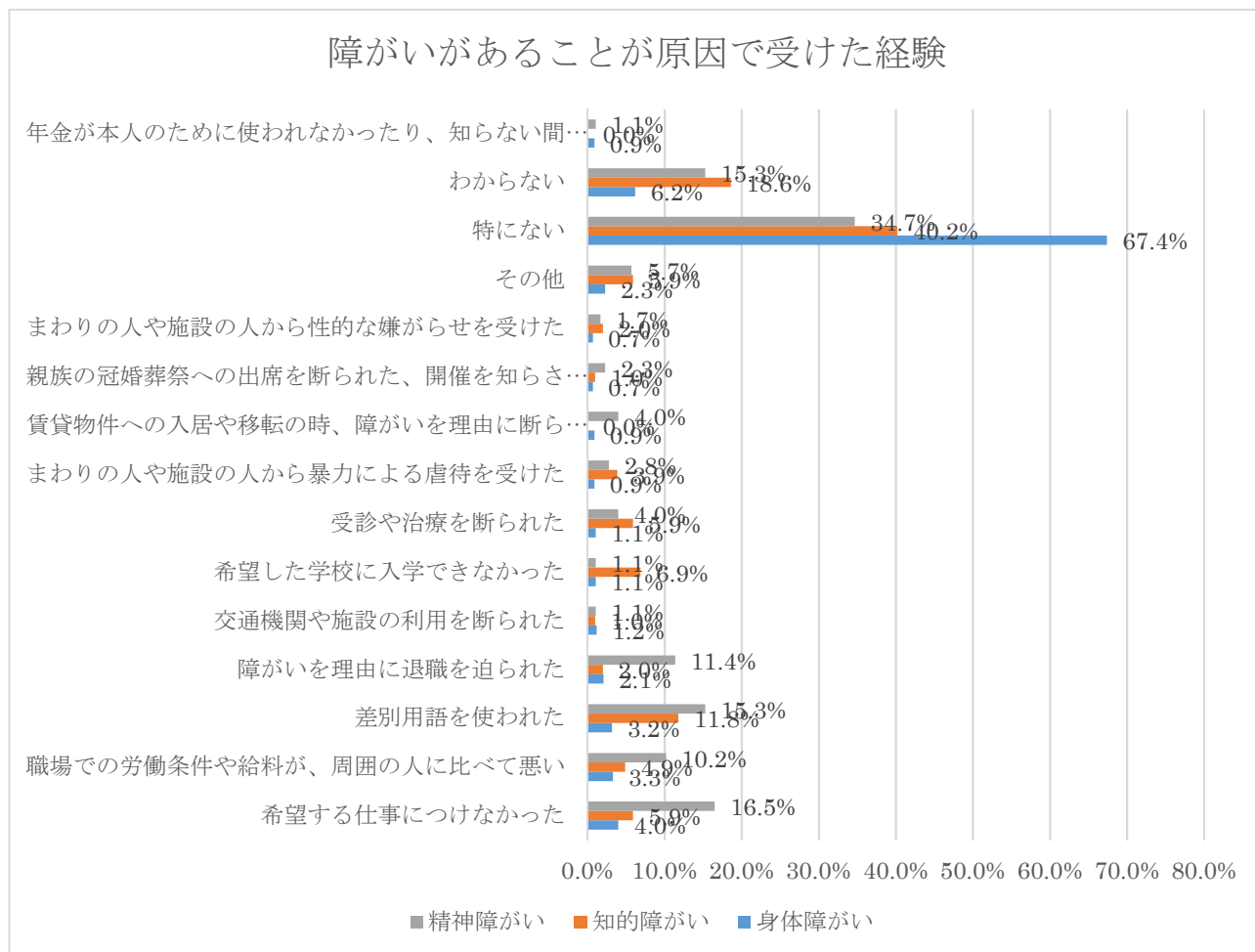
身体障がい：「外出先」が 47.3%と最も高く、次いで「学校・仕事場」が 32.3%となっています。

知的障がい：「学校・仕事場」が 56.5%と最も高く、次いで「外出先」が 47.8%となっています。

精神障がい：「学校・仕事場」が 55.8%と最も高く、次いで「仕事を探すとき」が 26.0%となっています。

【問】障がいがあることが原因で受けた経験

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

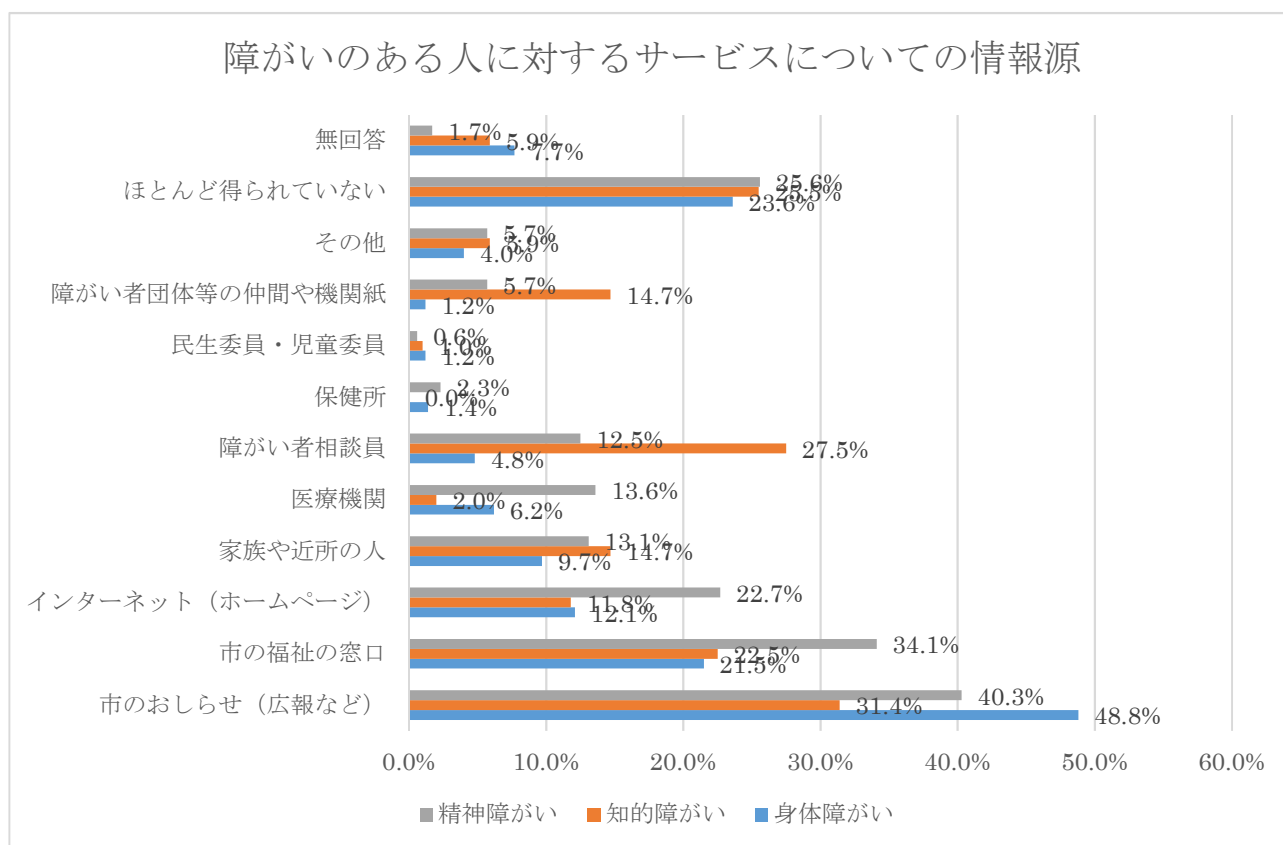
身体障がい：「特にな」が 67.4%と最も高く、次いで「わからない」が 6.2%となっています。

知的障がい：「特にな」が 40.2%と最も高く、次いで「わからない」が 18.6%となっています。

精神障がい：「特にな」が 34.7%と最も高く、次いで「希望する仕事につけなかった」が 16.5%となっています。

【問】障がいのある人に対するサービスについての情報源

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

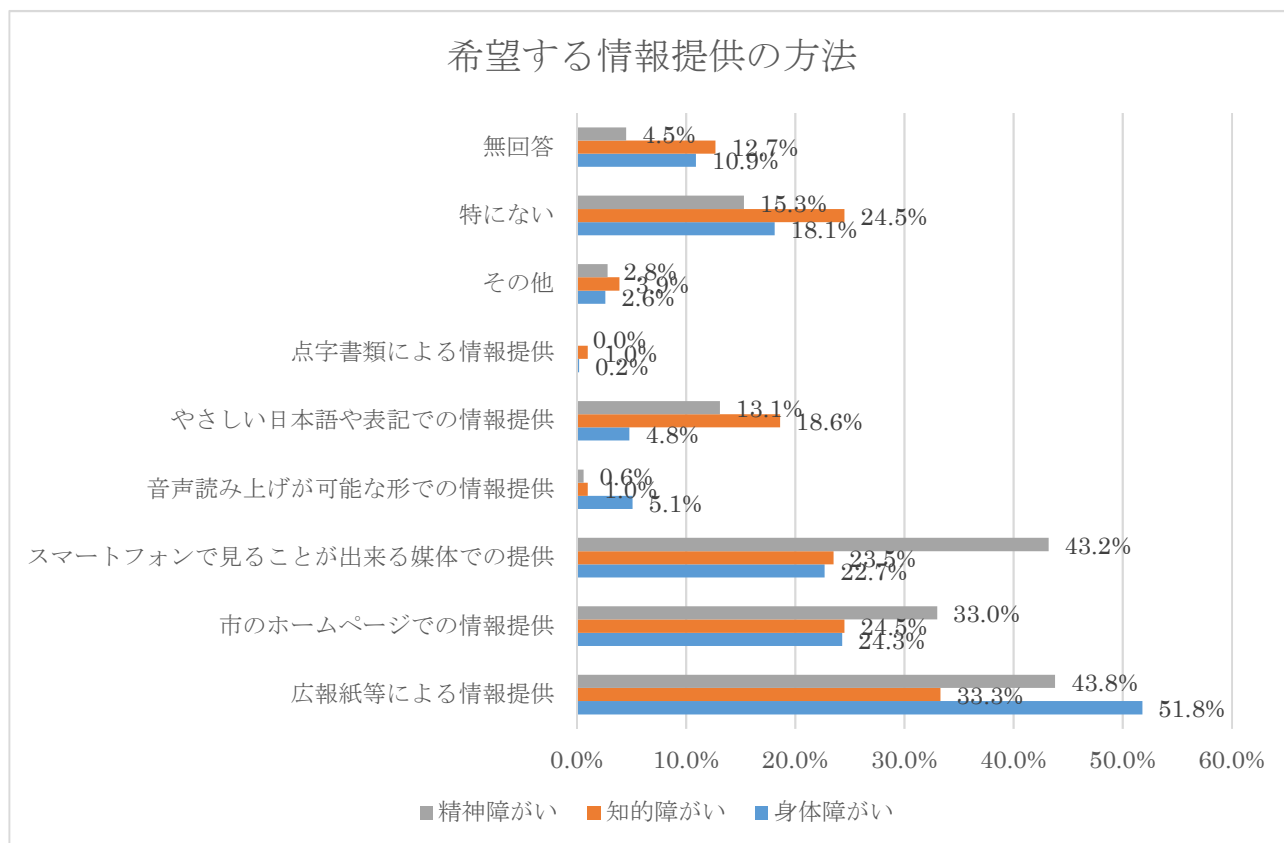
身体障がい：「市のおしらせ（広報など）」が 48.8%と最も高く、次いで「ほとんど得られていない」が 23.6% となっています。

知的障がい：「市のおしらせ（広報など）」が 31.4%と最も高く、次いで「障がい者相談」が 27.5%となっています。

精神障がい：「市のおしらせ（広報など）」が 40.3%と最も高く、次いで「市の福祉の窓口」が 34.1%となっています。

【問】希望する情報提供の方法

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

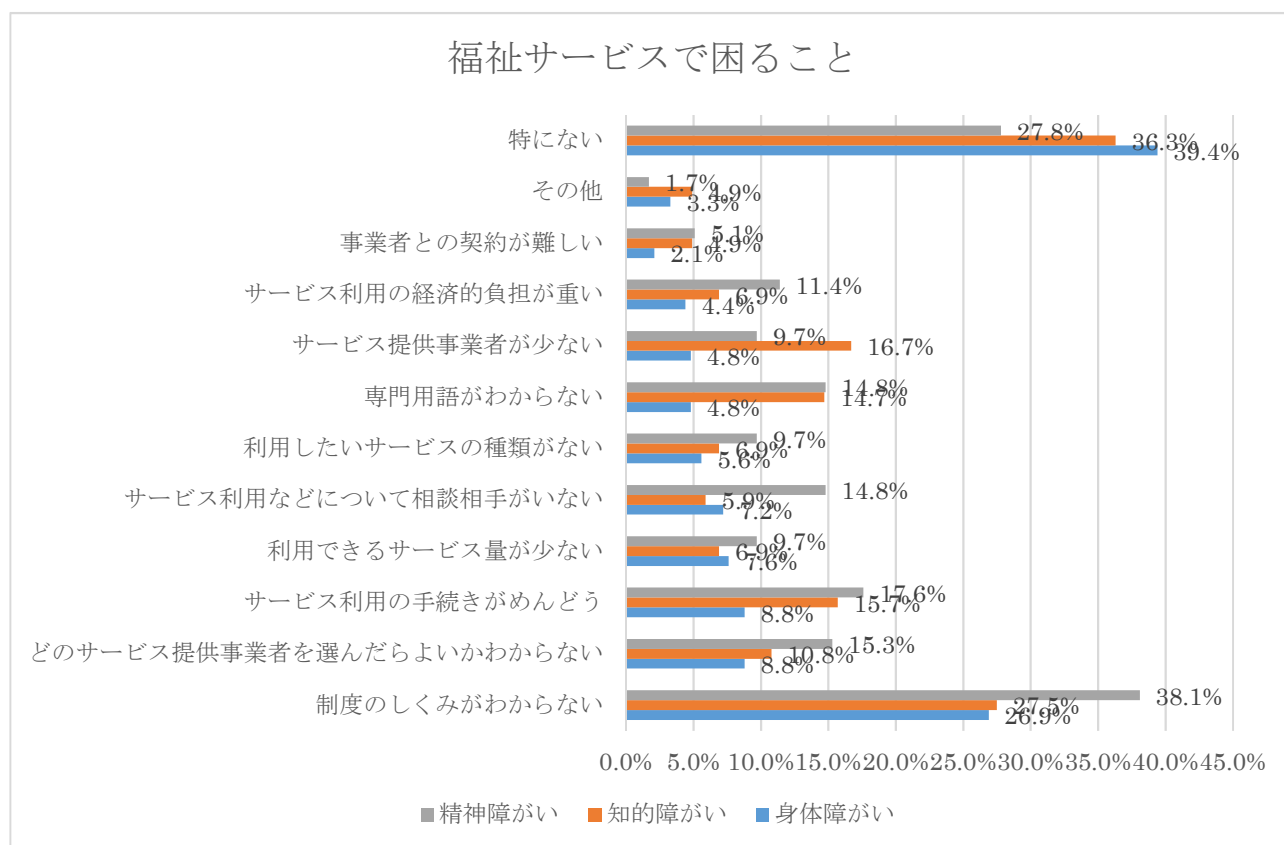
身体障がい：「広報紙等による情報提供」が 51.8%と最も高く、次いで「市のホームページでの情報提供」が 24.3%となっています。

知的障がい：「広報紙等による情報提供」が 33.3%と最も高く、次いで「市のホームページでの情報提供」が 24.5%となっています。

精神障がい：「広報紙等による情報提供」が 43.8%と最も高く、次いで「スマートフォンで見ることが出来る 媒体での提供」が 43.2%となっています。

【問】福祉サービスで困ること

【回答結果】



【障がい種別ごとの結果】

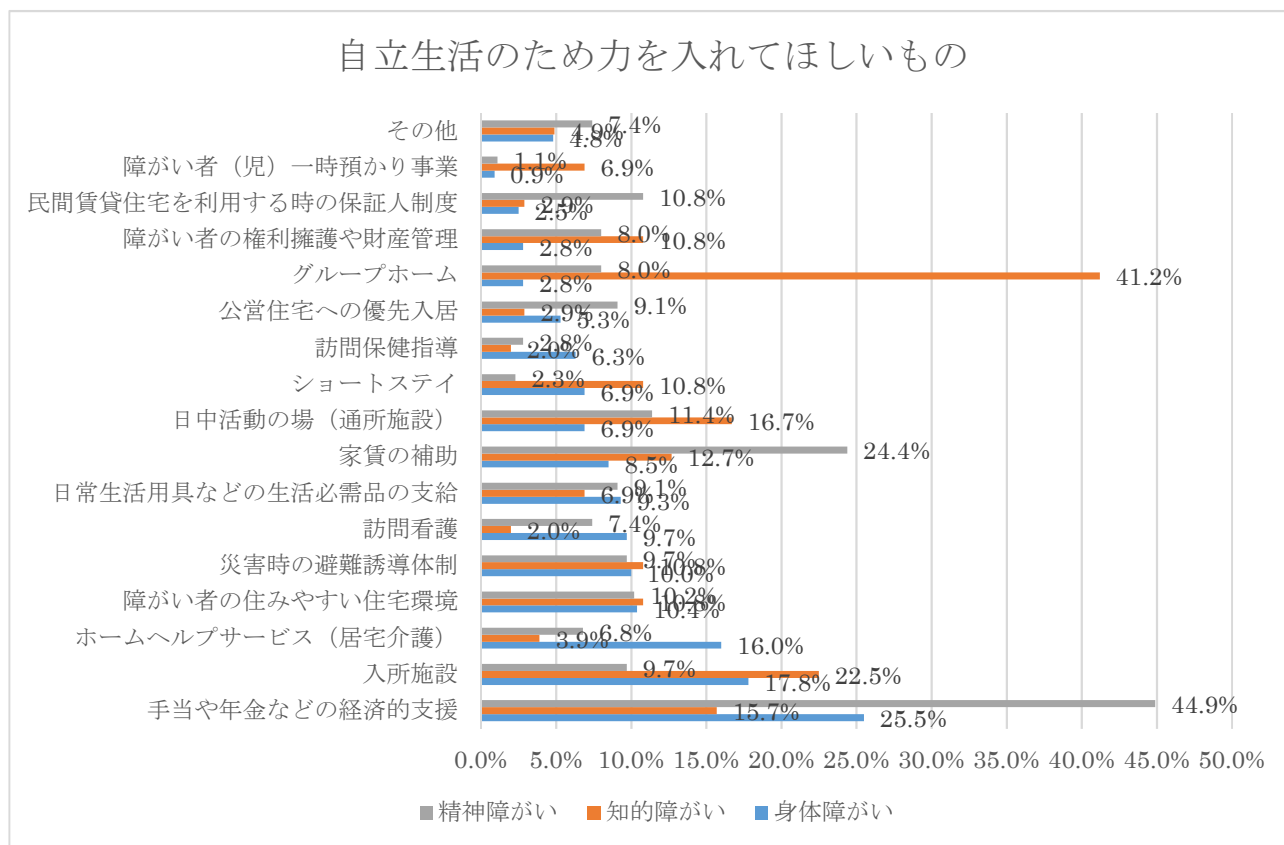
身体障がい：「特にない」が39.4%と最も高く、次いで「制度のしくみがわからない」が26.9%となっています。

知的障がい：「特にない」が36.3%と最も高く、次いで「制度のしくみがわからない」が27.5%となっています。

精神障がい：「制度のしくみがわからない」が38.1%と最も高く、次いで「特にない」が27.8%となっています。

【問】 自立生活のため力をいれてほしいもの

【回答結果】



身体障がい：「手当や年金などの経済的支援」が 25.5%と最も高く、次いで「入所施設」が 17.8%となっています。

知的障がい：「グループホーム」が 41.2%と最も高く、次いで「入所施設」が 22.5%となっています。

精神障がい：「手当や年金などの経済的支援」が 44.9%と最も高く、次いで「家賃の補助」が 24.4%となっています。